

公募型プロポーザル方式に関する公告

公募型プロポーザル方式について、次のとおり公告する。

プロポーザルの提出について参加を希望する者は、下記により関係書類を作成のうえ、提出されたい。

令和7年5月14日

茨城県知事 大井川 和彦

記

1 委託業務内容等

- (1) 委託業務名 令和7年度茨城空港の機能強化に係る調査等業務委託事業
- (2) 委託業務内容 「令和7年度茨城空港の機能強化に係る調査等業務委託仕様書」のとおり
- (3) 委託期間 契約締結の日から令和8年(2026年)3月31日まで

2 参加者の資格に関する事項

当該プロポーザルに参加しようとする者は、次のすべての要件を満たすこと。

- ア 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項(平成8年茨城県告示第254号)に基づく競争入札参加資格を有する者であること。
- イ 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- ウ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- エ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- オ 当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。
- カ 茨城県暴力団排除条例(平成22年茨城県条例36号)第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

3 審査方法及び評価項目

(1) 審査方法及び結果の通知

提出された企画提案書は、担当部局内に設置した審査委員会において、下記(2)の評価基準により審査する。

企画提案の審査は評価項目ごとの点数評価を参考とし、各審査基準で1つでも「1:劣る」の評価を得ている者は、不合格とする。合格者のうち、合計得点が最も高い者を本業務に係る候補者とする。

採否については、決定後速やかに通知する。

評価結果は選定委員及び被選定者が特定できない形での公開とする。契約優先候補者決定後及び契約締結後は、提案事業者に対しては自己の評価結果を情報提供することができる。

なお、審査結果についての異議申立ては認めない。

(2) 企画提案を特定するための評価項目

- ・調査・分析手法
- ・調査・運営支援体制
- ・過去実績等

※詳細は「令和7年度茨城空港の機能強化に係る調査等業務委託事業プロポーザル実施要領」を参照のこと。

4 手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6

茨城県営業戦略部空港対策課

電話 029-301-2761 FAX 029-301-2749

メール airport@pref.ibaraki.lg.jp

(2) 実施要領等の交付

ア 交付するもの

- ・令和7年度茨城空港の機能強化に係る調査等業務委託事業プロポーザル実施要領
- ・令和7年度茨城空港の機能強化に係る調査等業務委託事業仕様書

イ 交付期間 令和7年5月14日(水)から令和7年5月23日(金)の午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

ウ 交付場所 (1)の担当部局に同じ。

エ 交付方法 (1)において直接交付する、又は茨城県ホームページよりダウンロードする。
(直接交付を希望する場合は、担当部局に事前に連絡すること。)

(3) 企画提案書の提出期限等

ア 提出期限 令和7年5月30日(金)午後5時必着

イ 提出先 担当部局に同じ

ウ 提出方法 持参又は郵送に限る

5 その他

(1) 書類の作成に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 提出された企画提案書については、後日ヒアリングを行うことがある。

(4) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は提出者の負担とする。

なお、提出された企画提案書は返却しない。

(5) 企画提案書に虚偽の記載をした場合には、企画提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。

(6) 契約の相手方は、契約額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則(平成5年茨城県規則第15号)第138条第2項各号いずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除する。

(7) その他詳細は実施要領等による。

以上